

2019年3月号 簿記論 つぶ問

2 問目

【問題】

次の各外貨建有価証券について、どのように換算・評価されるか、換算・評価差額が生じる場合は損益と純資産直入のどちらになるのかも含めて該当するところに印をつけなさい。

- ✓ HR：取得時レート、CR：決算日レート
- ✓ その他有価証券はすべて株式とし、全部純資産直入法を採用している。
- ✓ 満期保有目的の債券は、取得価額と額面金額に差額があり、金利の調整と認められるものとする。

	取得原価 ×HR	取得原価 ×CR	償却原価 ×HR	償却原価 ×CR	時価 ×HR	時価 ×CR
時価あり・減損なし						
売買目的有価証券						
満期保有目的の債券						
子会社・関連会社株式						
その他有価証券						
時価あり・減損あり						
満期保有目的の債券						
子会社・関連会社株式						
その他有価証券						
時価把握困難・減損なし						
その他有価証券						

【解答】

	取得原価 ×HR	取得原価 ×CR	償却原価 ×HR	償却原価 ×CR	時価 ×HR	時価 ×CR
時価あり・減損なし						
売買目的有価証券						損益
満期保有目的の債券				損益		
子会社・関連会社株式	差額なし					
その他有価証券						純資産
時価あり・減損あり						
満期保有目的の債券						損益
子会社・関連会社株式						損益
その他有価証券						損益
時価把握困難・減損なし						
その他有価証券		純資産				

【解説】

有価証券の換算方法は評価と関連づけて決められています。そのため、時価評価をしながら取得時レートを使用することはありません。同様に考えれば、取得原価に決算日レートを組み合わせることもないはずですが、時価を把握することが著しく困難なその他有価証券について取得原価による評価を行う場合でも、より期末の実態を表すために換算は決算日レートをを用いることになっています（表の一番下）。また、満期保有目的の債券は、償却原価（償却原価法を適用しない場合は取得原価）に決算日レートを組み合わせます。これは、元の有価証券の評価方法と結びつけて換算を行うのではなく、金銭債権の換算に準じた換算です。そのため、換算差額の取り扱いも、さきほどの時価を把握することが著しく困難なその他有価証券の換算差額はその他有価証券の時価評価差額と同様に純資産直入ですが、満期保有目的の債券の換算差額は金銭債権と同様に為替差損益となります。

この表に含まれていない論点として、償却原価法によって認識する有価証券利息は期中平均レートをを用いる、債券をその他有価証券として保有する場合の損益の取り扱いなどがありますが、これらは具体的に計算方法を確認する必要があるため、本誌の説明を参照してください。